

2019年度(2020年3月期)
決算説明会



2020年4月28日

[2020年11月5日一部訂正版]

1. 2019年度決算実績概要



ポイント 減収減益

(+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高 ▲371
 営業費用 +449
 営業利益 +78
 特別損益 ▲629
 親会社株主に帰属する
 当期純利益 ▲412

・売上高は、主に都市ガス販売量の減少等により、▲371億円の1兆9,252億円。
 ・営業費用は、主に都市ガス販売量の減少および原油価格下落の影響等により、+449億円の1兆8,237億円。
 ・営業利益は、フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増等により、+78億円の1,015億円。
 ・特別損益は、当期の減損損失等の計上、前期の固定資産売却益等の剥落により、▲629億円の▲351億円。
 ※特別損益: 当期▲351: 減損損失▲281、投資有価証券評価損▲186、契約精算益116
 前期+278: 固定資産売却益293、投資有価証券売却益64、投資有価証券評価損▲78
 ・その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲412億円の433億円。

				(単位: 億円)	
		2019年度	2018年度	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)		13,855	15,198	▲1,343	▲8.8%
電力販売量(百万kWh)		20,604	15,482	5,122	33.1%
(内訳)	小売(百万kWh, 需要端)	8,522	6,555	1,967	30.0%
	卸他(百万kWh)	12,062	8,926	3,156	35.4%
売上高		19,252	19,623	▲371	▲1.9%
営業費用		18,237	18,686	▲449	▲2.4%
営業利益		1,015	937	78	8.3%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)		1,067	964	103	10.6%
経常利益		1,027	893	134	14.9%
特別損益		▲351	278	▲629	—
親会社株主に帰属する当期純利益		433	845	▲412	▲48.7%
気温影響		▲91	▲141	50	—
(補正項目)	スライドタイムラグ	13	▲250	263	—
	(都市ガス+LNG販売)	(0+13)	(▲224+▲26)	(224+39)	—
	年金数理差異異却額	▲76	▲46	▲30	—
補正経常利益		1,181	1,330	▲149	▲11.2%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率		期末資産 (億円)
					年金分	一時金分		
2019年度	108.71(▲2.21)	67.79(▲4.36)	16.7(▲0.3)	0.33%	0.264%	0.012%		2,590
2018年度	110.92	72.15	17.0	1.65%	0.156%	0.000%		2,670
				2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710

()内は対前年同期増減
 期待運用収益率:2%

19年度の業績は「減収減益」となりました。

売上高は、▲371億円減の1兆9千252億円となりました。これは、「ガスセグメント」におけるガス販売量減少等に伴う▲583億円減等が主な要因です。

営業費用は、▲449億円減の1兆8千237億円となりました。これも、「ガスセグメント」におけるガス販売量減少等に伴う▲605億円減等が主な要因です。

この結果、営業利益は+8.3%、+78億円増の1千15億円、経常利益は+14.9%、+134億円増の1千27億円とそれぞれ増益しました。

しかしながら、特別損益において、前年度は固定資産売却益を計上したものの、今年度は▲351億円を計上したことにより、▲629億円減となりました。

結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲48.7%、▲412億円減の433億円となりました。

なお、特別損益▲351億円については、先日適時開示いたしました、海外上流事業における、現下の原油需要の落ち込みに伴う原油・天然ガス価格の下落等による、約284億円の追加計上を含む、減損損失▲281億円、投資有価証券評価損▲186億円に加えて、契約精算益+116億円が含まれます。

「契約精算益」については、原料に関する契約における債務を取り崩したものとなりますが、契約内容等に関しては、契約相手との関係上、非開示となります。

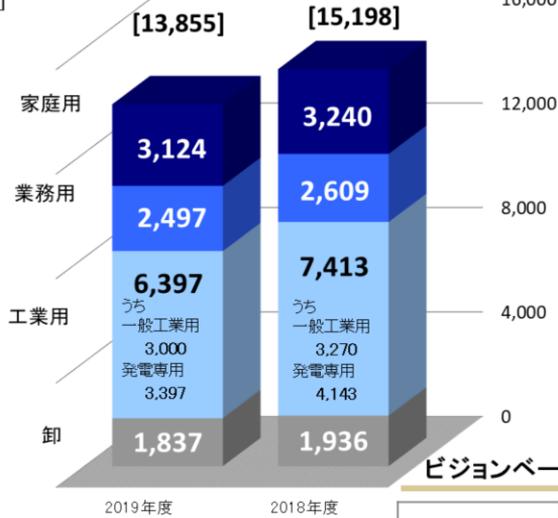
2019年度実績(連結) ガス販売量・件数<対前年同期実績>

都市ガス販売量

▲1,343百万m³(▲8.8%)の減少
[うち気温影響+23百万m³, +0.2%の増加]

(単位:百万m³)
16,000 ※各項目は四捨五入して表示

- 家庭用 ▲116百万m³(▲3.6%)
 - 気温要因 +69百万m³
 - 日数影響 +10百万m³
 - お客さま件数 ▲227百万m³
 - その他 +32百万m³
- 業務用 ▲112百万m³(▲4.3%)
 - 気温要因 ▲51百万m³
 - 日数影響 +17百万m³
 - お客さま件数 ▲63百万m³
 - その他 ▲15百万m³
- 工業用 ▲1,016百万m³(▲13.7%)
 - 一般工業用 ▲270百万m³
 - 発電専用 ▲746百万m³
- 卸 ▲99百万m³(▲5.1%)
 - 気温要因 +5百万m³
 - その他 ▲104百万m³
 卸供給先の需要減等



件数、LNG販売量、平均気温

	2019年度	2018年度	増減
小売お客さま件数(万件)※1	912.9	982.1	▲69.2(▲7.0%)
取付メーター数(万件)※2	1,195.4	1,181.8	+13.6(+1.1%)
LNG販売量(千t)	1,183	1,095	+88(+8.0%)
平均気温(°C)	16.7	17.0	▲0.3

	2019年度	2018年度	増減
都市ガス販売量	13,855	15,198	▲1,343(▲8.8%)
トーリングによるガス自家使用量	2,333	1,830	+503(+27.4%)
LNG販売量(m ³ 換算)	1,479	1,369	+110(+8.0%)
合計	17,666	18,397	▲731(▲4.0%)

※1.ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数(過去の推移はP. 20参照)

※2.休止中・閉程中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

ガス販売量についてご説明いたします。

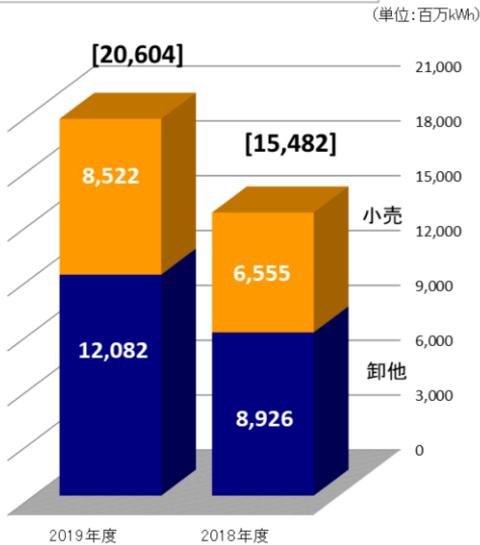
19年度のガス販売量は、▲8.8%減の138億5千5百万m³となりました。ガス販売量の減少は、発電用のお客さまにおける、▲7億4千6百万m³の減少、一般工業用のお客さまにおける、▲2億7千万m³の減少、家庭用のお客さま件数減による▲2億2千7百万m³の減少が主な要因となっています。

2019年度実績(連結) 電力販売量・件数<対前年同期実績>

電力販売量

+5,122百万kWh(+33.1%)の増加

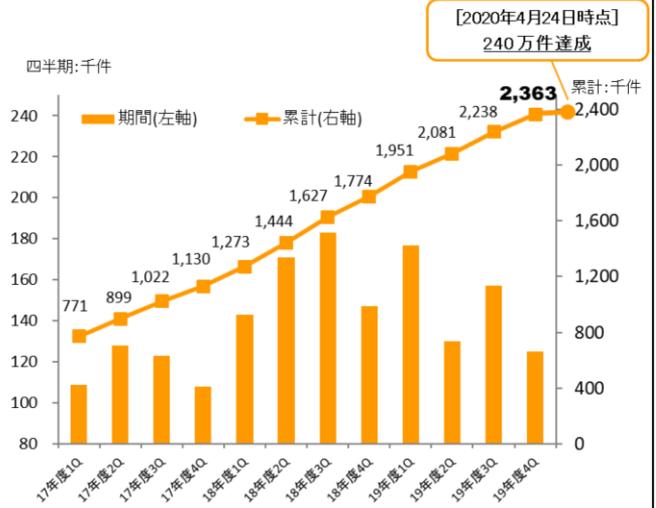
- 小売 +1,967百万kWh(+30.0%)
- 卸他 +3,156百万kWh(+35.4%)



※各項目は四捨五入して表示

小売件数実績

※小売件数=供給中件数



[2020年4月24日時点]
240万件達成

「キャンペーン」実施期間
 2019年度 春: 2019/ 5/ 2~2019/ 5/31
 夏: 2019/ 6/17~2019/10/ 8
 秋: 2019/10/15~2019/12/23
 冬: 2020/ 1/ 6~2020/ 4/30
 2018年度 夏: 2018/ 7/13~2018/ 9/26
 秋: 2018/10/22~2018/12/17
 冬: 2018/12/26~2019/ 4/10

19年度の電力販売量は、全体では+33.1%増の206億4百万kWhとなりました。小売においては、契約件数の増加により+30%増の85億2千2百万kWhとなりました。19年度においては、厳しい競争環境を踏まえ、期中で機動的に効果的なキャンペーンを実施してまいりました。

年度末に、コロナ影響等によりお客さまとの接点件数減、宅内での滞在時間減等の影響を受け、19年度末実績としては236万件となりましたが、4月24日には240万件を達成しました。加えて、卸他についても+35.4%増の120億8千2百万kWhとなりました。

2019年度実績 セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年同期実績>

(単位:億円)

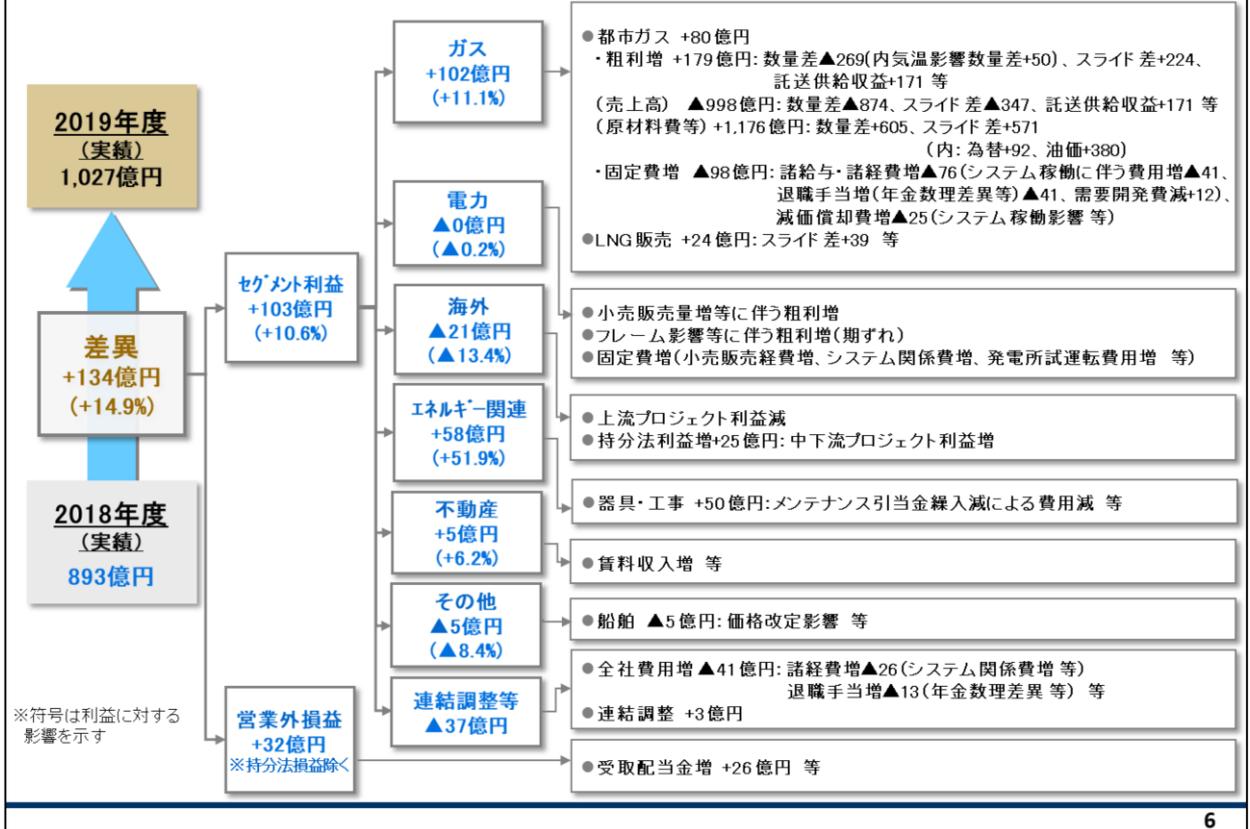
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2019年度	2018年度	増減	%	2019年度	2018年度	増減	%
ガス	13,554	14,137	▲583	▲4.1	1,024	922	102	11.1
(都市ガス)	11,428	12,426	▲998	▲8.0	978	898	80	8.9
(LNG販売)	1,699	1,222	477	39.0	39	15	24	160.9
電力	3,586	2,803	783	27.9	101	101	▲0	▲0.2
海外	439	509	▲70	▲13.6	132	153	▲21	▲13.4
(持分法損益)	—	—	—	—	46	21	25	113.8
エネルギー関連	3,519	3,635	▲116	▲3.2	169	111	58	51.9
(エンジニアリングソリューション)	1,394	1,469	▲75	▲5.1	58	62	▲4	▲6.5
不動産(持分法損益含む)	445	446	▲1	▲0.2	96	91	5	6.2
その他(持分法損益含む)	1,232	1,078	154	14.2	57	62	▲5	▲8.4
調整額	▲3,524	▲2,986	▲538	—	▲515	▲478	▲37	—
セグメント合計	19,252	19,623	▲371	▲1.9	1,067	964	103	10.6
(持分法損益)	—	—	—	—	52	27	25	86.5

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しています。

セグメント利益については、「ガスセグメント」における+102億円増が、全体利益を押し上げています。

2019年度実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



ガスセグメントの+102億円の増益は、スライドタイムラグにおける+224億円の改善、託送供給収益の+171億円増が主な要因です。

電力セグメントは、小売り件数・販売量が増加したこと等により粗利が増加したものの、営業強化キャンペーン実施等に伴う小売販売経費やシステム関係費等の増加もあり、前年度とほぼ同額となりました。

海外セグメントについては、海外上流プロジェクトにおける販売数量減に伴う利益減により▲21億円の減益となりました。なお、中下流プロジェクトを行う持分法適用会社の利益増により、持分法損益は25億円の増益となりました。

2019年度実績(連結) キャッシュフローの使途 (設備投資と投融資)

(単位:億円)

		2019 年度	主な件名	2018 年度	増減	%
設備 投資	ガス	1,663	製造設備 101 (▲85) : 日立LNG基地拡張等 供給設備 1,105 (+100) : 茨城幹線建設、需要開発等 業務設備等 456 (+80) : システム関連等	1,567	+96	+6.1%
	電力	23	発電効率改善工事等	63	▲40	▲63.3%
	海外	90	上流(豪州、北米)	64	+26	+39.4%
	エネルギー関連	175	TGES エネルギーサービス事業等	225	▲50	▲22.1%
	不動産	337	田町等	328	+9	+2.9%
	その他	27	船舶等	29	▲2	▲5.0%
	調整額	▲48		▲41	▲7	-
	計	2,270		2,237	+33	+1.5%
投融資	525	投融資598(海外含む)、回収▲72	236	+289	+122.3%	
設備投資・投融資 合計	2,795		2,474	+321	+13.0%	

7ページには、連結ベースのキャッシュフローの使途を掲載しております。

主要計数表(連結)

	2019年度 実績	2018年度 実績
総資産 (a)	25,377	24,281
自己資本 (b)	11,478	11,590
自己資本比率 (b)/(a)	45.2%	47.7%
有利子負債 (c)	9,050	8,032
D/E レシオ (c)/(b)	0.79	0.69
親会社株主に帰属する当期純利益 (d)	433	845
1株当たり当期純利益(円/株)	98.07	187.60
減価償却 (e)	1,696	1,618
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,130	2,464
投資		
設備投資 (Capex)	2,270	2,237
投融資 (回収含む)	525	236
計	2,795	2,474
ROA: (d) / (a)	1.7%	3.6%
ROE: (d) / (b)	3.8%	7.4%
WACC	2.7%	3.0%
総分配性向	61.0%	60.3%

注 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却(長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

8ページには、連結ベースの主要計数を掲載しております。

株主還元

- 20-22年度中期経営計画では、株主還元について「配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2022年度に至るまで各年度6割程度」としています。
- 2020年度については上記に基づき、以下の通り株主還元を実施します。
 - ・ 1株当たり年間配当金60円の継続(配当総額264億円)。
 - ・ なお、親会社株主に帰属する当期純利益が433億円、配当総額が264億円となった結果、総分配性向が60%に達したため、自社株取得については予定しておりません。

総分配性向60%を維持

総分配額、配当額の推移

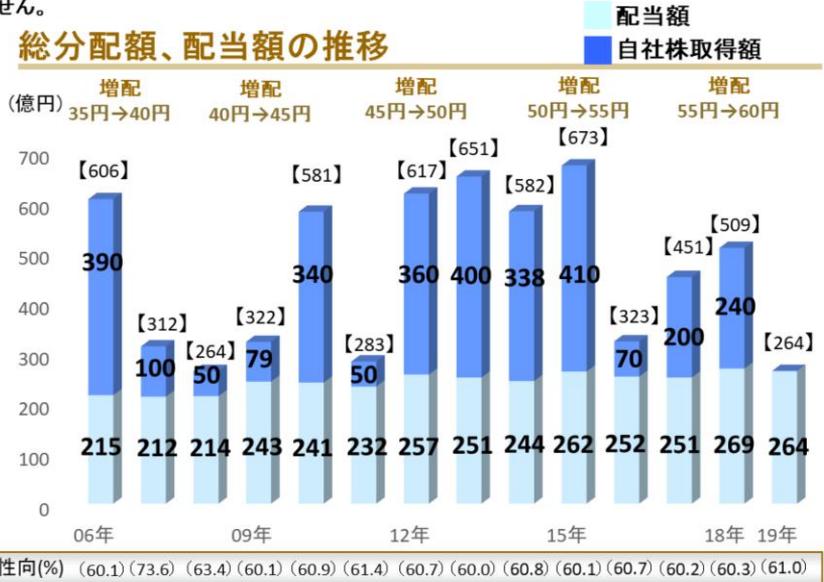
総分配性向 <発行済株式総数:442,436,059株>
(2020年3月31日現在)
61.0%

2019年度
配当総額
264億円(※)

=

2019年度
親会社株主に帰属する
当期純利益 433億円

(※)20年度の自社株取得については予定しない



・2017年10月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更すると共に、株式について5株を1株にする併合を実施
 ・配当額について、全て株式併合後に換算して表示

株主還元について、配当は1株当たり年間60円の継続を予定しております。これに伴い配当総額は264億円となり、総分配性向6割に達するため、自社株取得については予定しておりません。

2. 2020年度 通期見通し



2020年度の見通しについて

- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の事業環境に大きく影響を及ぼしております。
- 収支計画を大きく左右するガス販売量への影響は、検針日の関係から、需要分野別の動向等を把握・分析できるのが5月以降になります。
- 当社グループの事業領域が国内外で多岐にわたる中、各セグメントにおける影響範囲も日々拡大している状況にあります。
- 以上のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大が当社の事業に与える影響の範囲や度合い(振れ幅)について、現時点において合理的な算定を行うのは困難であるため、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。
- 今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

新型コロナウイルス感染症が当社の事業に与える影響の範囲やその度合いについて、現時点において合理的な算定は行うのは困難であると判断したため、21年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響

セグメント	内容
ガス	<ul style="list-style-type: none"> • お客さま宅内や敷地内への立ち入りが制限され、定保、検針、メーター取替・定期点検等が計画通り実施できない可能性があります • 安定供給の継続、サービス維持等のために、追加的なコストが発生する可能性があります • 世界的な原油需要の落ち込みにともなう原油価格下落により、短期的な収支動向に大きな影響が発生する可能性があります • 以下をはじめとする多くの用途分野で需要が減少する可能性があります 自動車産業・建機・部品メーカー・素材メーカー・学校・店舗・飲食・ホテル・スポーツ施設等 • 住宅着工件数の減少にともなう新設件数減による需要減、大規模工事中断による需要開発の遅延、経済活動・営業活動の縮減等による内管工事や本支管工事減の可能性があります • 在宅増等によるエネルギー使用量増の可能性があります
電力	<ul style="list-style-type: none"> • グループ社員等に罹患者が著しく増加し発電所の操業が継続困難となった場合、市場調達への切り替えにともなう影響を受ける可能性があります • お客さまとの接点数減、宅内での滞在時間減等により接点機会を通じた顧客獲得件数減の可能性があります • 東日本エリアの電力需要減等にともなう卸取引所価格の下落による影響を受ける可能性があります
海外	<ul style="list-style-type: none"> • 世界的エネルギー需要減に起因する資源価格の下落および生産量の減少等により、出資先プロジェクトや投資先事業会社が影響を受ける可能性があります • ロックダウンの拡大等により、出資先ガス供給事業の主要顧客(製造業等)において需要減が始まっています。 • 再エネ事業やLNGインフラ事業においてプロジェクト遅延の可能性があります
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> • 住宅着工件数の減少等にともなう新設件数減や、お客さま宅内への立ち入り制限等にともなう取替需要減少によりガス器具販売減の可能性があります。 • LNG基地建設における部材調達の支障等にともなう工事の遅延、代替部材調達等によるコスト増の可能性があります
不動産	<ul style="list-style-type: none"> • ホテル事業において稼働減の影響が出始めています • 資産活用物件である集客型施設における休業、時短、縮小営業等による賃料収入減等の可能性があります

■ これらは、現時点で想定しうる主要な影響を記述したものであり、将来起こりうる影響はこれらに限定されるものではありません。今後も重要なアップデートがある場合は、速やかにお知らせします。

検針日の関係から、需要分野別のガス販売量の動向等を定量的に把握・分析できるのは、5月以降になるものの、現時点で想定しうる主要な影響をお示ししています。

ガスセグメントにおいては、「エネルギーの安定供給・保安の確保」に最優先に取り組むものの、お客さま側のご事情や当社の体制上の問題から、一定の制約を受ける可能性があります。こうした問題への対応のために、追加的なコストが発生する可能性があります。こうした問題への対応のために、追加的なコストが発生する可能性があります。ガス販売量に関しては、主に自動車産業・部品メーカー、学校・飲食・ホテル等において需要が減少する可能性があるかと想定しております。

また、世界的な原油需要の落ち込みに伴う原油価格の下落により、短期的な収支動向(スライドタイムラグ)に大きな影響が発生する可能性があります。

電力セグメントにおいては、お客さま宅での作業件数や滞在時間の減少等により、当社が強みとする接点機会を通じた顧客獲得にマイナスの影響が出る可能性があります。また、東日本エリアの電力需要減等にともなう卸取引所の価格下落による影響を受ける可能性があります。

海外セグメントにおいては、資源価格の下落および生産量の減少等により、出資先プロジェクトや投資先事業会社が影響を受ける可能性があります。

また、再エネ事業やLNGインフラ事業においてプロジェクト遅延の可能性があります。その他にも、住宅着工件数の減少等に伴う工事件数の減少や、お客さまとの接点機会が減ることによるガス機器販売の減少、エンジニアリング事業における工事遅延等の可能性があります。また、ホテル事業においては、既に稼働減の影響が出始めています。

新型コロナウイルスの感染拡大に対する取り組み

- 東京ガスグループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、これまで対策本部（本部長：内田社長）を設置するとともに、事業継続計画（BCP）に基づき、グループが一体となって「エネルギーの安定供給・保安の確保」と、お客さまならびに当社グループ社員の健康や安全を確保する観点から必要な対策を講じてまいりました。
- 今後も「ライフライン事業者としての公益的使命」と「子会社・協力企業を含めた社員等の生命・身体の安全確保・感染拡大防止」を両立させるBCPの下、刻々と変化する状況にも対応できるよう緊張感をもって事業を継続してまいります。

1. お客さま向け業務に関する取り組み

	内容
お客さま宅での作業	<ul style="list-style-type: none"> • お客さま宅内で一定の作業時間を要する業務（法令に基づくガス設備定期保安点検、メンテナンスサービスに伴う点検作業）は、作業前段でお客さまへのお伺い、事前了解の徹底（当社グループ従業員は、出社前の検温・作業時のマスク着用等を徹底しています） • お客さまからのご要望に基づく業務（ガス開閉栓作業、ガス機器の取り付け・修理作業等）は、お客さまならびに作業員の感染防止対策を徹底した上で実施
料金関連	<ul style="list-style-type: none"> • ガス、電気料金の2・3・4月検針分の支払期限を2か月間延長、5月検針分の支払期限を2か月間延長

13ページ、14ページには、新型コロナウイルスの感染拡大に対する当社の取り組みについて、具体的な内容を記載しております。

新型コロナウイルスの感染拡大に対する取り組み

2. エネルギーの安定供給

	内容
原料調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ LNG船およびLPG船からの原料等の受入に際し、非接触型荷役を実施
製造/供給/ 緊急保安	<ul style="list-style-type: none"> ＜接触の回避＞ ・ 交替勤務従事者に対し通勤時の自家用車の利用（製造部門） ・ 交替勤務引継ぎ時のテレビ会議活用 ＜感染者発生時の備え＞ ・ 交替勤務従事者に感染者が発生した場合の勤務体制の整備（組み替えに向けた準備） ・ ガス漏れ等の通報を受け付ける保安指令センター要員の分散配置
資材調達等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガスメーター、ガス漏れ・ガス機器故障の修理に必要な資機材等の確保

3. 当社グループ社員に関する取り組み

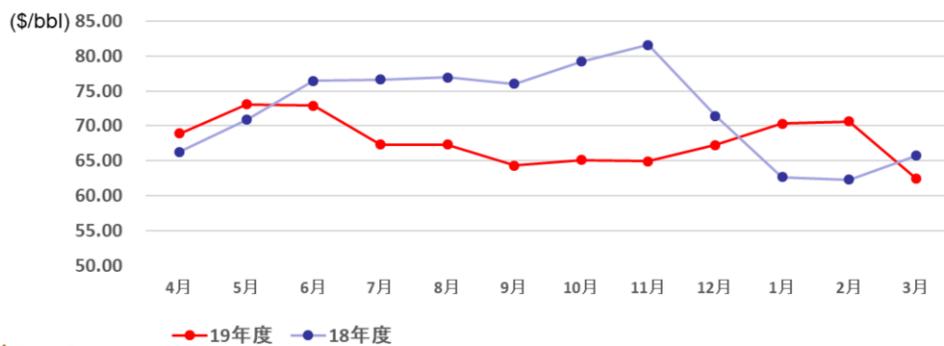
	内容
予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出社前の検温、発熱（37.5度以上）等の症状がある場合は会社を休むことを徹底
勤務形態等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市ガスの製造や供給、緊急保安業務を除く全従業員を対象に、時差通勤（8時前か9時半以降の出社）、在宅勤務の実施 ・ グループ従業員の感染リスクを低減するため出社して遂行する業務・要員の絞り込み

3. 参考資料

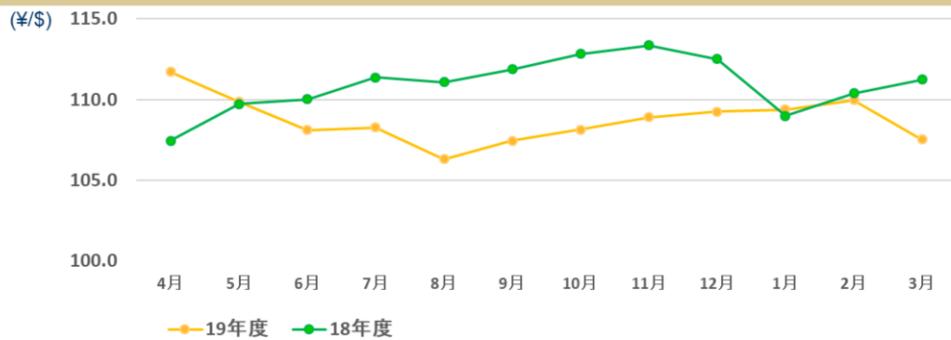


巻末には、参考資料として原油価格・為替レートの推移に加え、19年度から本日までの主なプレスリリース、主な海外投資案件、電力・都市ガスのスイッチング件数の推移等を掲載しておりますので、ご参照ください。

原油価格(JCC)



為替レート



2019-20年度 主なトピックス(4月28日まで、プレスリリースより抜粋)

全般	<ul style="list-style-type: none"> ・東京ガスグループの2019年度の取り組み ～GPS2020達成に向けて～(4/10) ・東京ガスグループ経営ビジョン Compass2030 エネルギーとソリューションを 暮らし、都市、地球の未来に (11/27) ・事業創造新社および事業会社の設立について(12/3) ・東京ガスグループ 2020-2022年度 中期経営計画(3/25)
ガス(G) 電力(P)	<ul style="list-style-type: none"> ・シェル・イースタン・トレーディング社との新たな液化天然ガス(LNG)売買契約に関する基本合意書の締結について(4/5) ・バーチャルパワープラント(VPP)構築実証事業への参画について(6/4) ・住友共同電力との液化天然ガス(LNG)売買に関する基本合意書の締結について(6/19) ・東京ガスの太陽光発電の余剰電力買取サービスの開始について(7/1) ・電力契約件数が200万件を突破！～突破を記念し、キャンペーンを実施～(8/21) ・新会社「株式会社千葉袖ヶ浦パワー」の設立について(9/2) ・真岡発電所からの電力の受け入れについて(10/1) ・LNG(液化天然ガス)の導入から50周年(11/1) ・中国電力と東京ガスによるLNG調達における戦略的連携について(12/12) ・高精度の発電量・建物電力負荷予測に基づく、太陽光発電、蓄電池およびガスコージェネレーションシステムを組み合わせたバーチャルパワープラントの運用開始について(1/8) ・群馬県安中市における太陽光発電所の取得について(2/12) ・LNG輸送に関する契約締結について(2/13) ・真岡発電所2号機からの電力の受け入れについて(3/2) ・エネルギー小売サービスの開始について ～想いをつなぐ、エネルギー～(3/10) ** ・木質バイオマス発電事業への参画について(3/24) ・三井ホームと東京ガスがタイアップ『未来発電G with ずっともソーラー』の提供を開始 ～家庭用燃料電池「エネファーム」を導入するお客さまに太陽光発電設備を無償提供～(3/26) ・太陽光発電無償提供サービス「ずっともソーラー×トヨタホーム」を開始(4/20)
サービス(S)	<ul style="list-style-type: none"> ◆エンジニアリングサービス ・三井不動産・東京ガスの連携による日本橋スマートエネルギープロジェクトが始動 ～日本初となる既存ビルを含めた周辺地域への電気・熱の安定供給事業～(4/15) ・台湾・永安(ヨナン) LNG受入基地拡張計画における基本設計業務の受注について(7/25) ** ・株式会社えきまちエナジークリエイト」の設立について(4/7) ◆その他 ・社会貢献型ショッピングサイト「junijuni sponsored by TOKYO GAS」を開設(4/4) ・アプリ活用による新築マンション取扱説明書類等のペーパーレス化へ 首都圏の分譲マンション「Brillia」に「トリゼン+HOME」を標準採用(6/8) ・「AXIS smart ステルスリモコンシリーズ」における安心入浴サポート機能を搭載した給湯器リモコンの共同開発について(7/11) ・世界最小サイズの高効率家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームミニ」の発売について(10/10) ・日本橋川沿いエリアに大規模施設等を整備「(仮称)八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業」都市計画決定 2025年度本体工事着工予定(10/11) ** ・米国エレクトロファイ社への出資について ～電気自動車(EV)ユーザーへのエネルギー事業展開に向けて～(2/21) ・インドネシア共和国におけるボイラエネルギーサービスの契約締結について(2/28) ** ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数13万台を達成(3/26)
海外(×G)	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジーと東京ガスによるメキシコでの再生可能エネルギー共同開発事業について(4/8) ・米国/バースボロ天然ガス火力発電所の営業運転開始について(6/7) ・米国テキサス州およびルイジアナ州における新たなガス田の権益の取得について(12/25) ・タイ王国/バンコク中心部での同国初の都市型地域冷房事業および配電事業について ～One Bangkok(ワン/バンコク)におけるユーティリティー開発契約の締結～*(1/10)

・ カッコ内はプレスリリース日 ・ *1東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース ・ *2東京ガス不動産によるリリース ・ *3株式会社ヒナタオエナジー

2019-20年度 主なトピックス(4月28日まで、プレスリリースより抜粋)

デジタル イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ネクストエナジー・アンド・リソース社への出資および分散型エネルギー機器を連携制御するIoTプラットフォームの共同開発について ～サービスの一層の充実と再生可能エネルギーの普及をめざして～(7/3)
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同表明(5/27) ・シェル・イースタン・トレーディング社からのカーボンニュートラルLNGの購入について (6/18) ・「東京ガスグループ サステナビリティレポート2019」の発行について(8/30) ・「災害発生時の協力に関する協定」の締結について(10/16) ・日本初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給開始について(10/23) ・「女性が輝く先進企業表彰」における「内閣府特命担当大臣表彰」の受賞について(12/20) ・「東京ガス 豊洲水素ステーション」の開所について ～日本初、カーボンニュートラル都市ガスから製造した水素の供給～(1/16) ・「健康経営銘柄2020」に選定(3/2) ・「なでしこ銘柄」に4年連続で選定(3/4) ・2020年新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置について(3/19) ・工業用向け増大となるカーボンニュートラル都市ガスの供給について(3/30) ・2020年新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(4/24)
財務・株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ・剰余金の配当に関するお知らせ(4/26) ・自己株式取得に係る事項の決定(4/26)、取得完了(7/16)、自己株式の消却(7/29) ・第50回、第51回、第52回、第53回無担保社債発行のお知らせ(5/17) ・第54回、第55回、第56回無担保社債発行のお知らせ(6/6) ・第57回無担保社債発行のお知らせ(12/18) ・特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ(4/23)

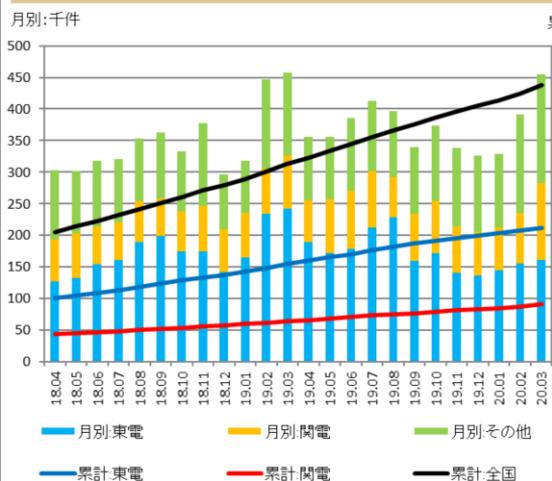
・ カッコ内はプレスリリース日 ・ *1東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース ・ *2東京ガス不動産によるリリース



地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
			ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
	④	タイ	バンボー	中下流 天然ガス発電	2016
			ガルフ	中下流 ガス配給	2018
	⑤	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流 導管・CNG供給	2017
	⑥	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
オセアニア	⑦	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・ カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
			イグニス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012

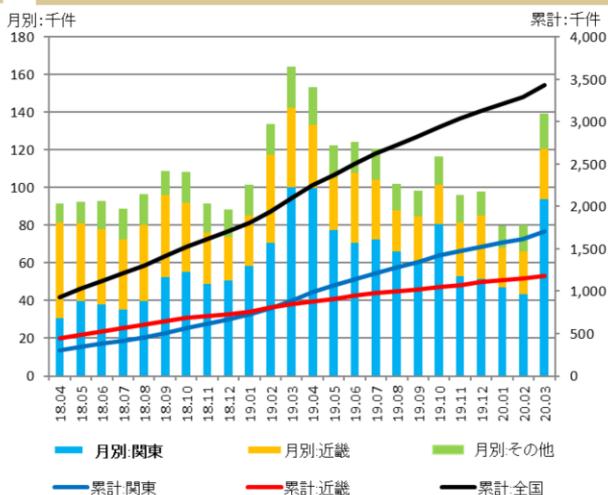
地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			東テキサス	上流 シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			バースボロー	中下流 天然ガス発電	2017
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
			②	メキシコ	バヒオ
	MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010		
	エオリオス・ エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開 発事業	2019		

電力のSwitching件数(申込みベース)



* 電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのSwitching件数(申込みベース)



* 資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結)都市ガス小売お客さま件数(万件)

	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.03
件数 (増減)	1,026.9 (-)	1,031.4 (+4.5)	1,028.9 (▲2.5)	1,029.6 (+0.7)	1,020.9 (▲8.7)	1,018.9 (▲2.0)	1,008.9 (▲10.0)	998.2 (▲10.7)	982.1 (▲16.1)	960.7 (▲21.4)	940.5 (▲20.2)	925.9 (▲14.6)	912.9 (▲13.0)

小売全面自由化(2017.4)



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531